



県 章

# 滋賀県公報

平成 29 年（2017 年）  
3 月 14 日  
号 外 （ 1 ）  
火 曜 日

毎週月・水・金曜 3 回発行

## 目 次

### ○ 監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告..... 1

## 監 査 委 員 公 告

### 監査の結果に関する報告の公表公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき執行した平成27年度を対象年度とする財政的援助団体等の監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成29年3月14日

滋賀県監査委員	川 島 隆 二
”	山 田 実
”	平 岡 彰 信
”	北 川 正 雄

### 監査の結果に関する報告

#### 1 監査執行対象団体、監査対象および監査執行年月日

[出資団体]

監査執行対象団体名 所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
滋賀県土地開発公社 総合政策部企画調整課	出資金・出えん金累計額 30,000,000円 地方職員共済組合団体共済部負担金 1,587,413円 滋賀県土地開発公社再建対策特別資金貸付金 1,756,310,000円 公共用地先行取得事業資金貸付金 5,122,000,000円 地域総合整備事業資金貸付金 2,223,747,039円 滋賀県土地開発公社事業資金借入債務保証（限度額） 4,394,000,000円 滋賀県土地開発公社公共用地先行取得事業資金借入 債務保証（限度額） 4,812,000,000円 滋賀県土地開発公社地域総合整備事業資金借入債務 保証（限度額） 2,224,000,000円	平成28年11月4日
公益財団法人滋賀県文化振興事業団 県民生活部文化振興課	出資金・出えん金累計額 25,400,000円 県立文化産業交流会館指定管理料 337,891,000円 滋賀県希望が丘文化公園、県立青少年宿泊研修所およ び県立希望が丘野外活動センター指定管理料 387,681,000円	平成28年11月21日
公益財団法人びわ湖ホール 県民生活部文化振興課	出資金・出えん金累計額 100,000,000円 新国立劇場との連携公演事業補助金 3,242,000円 県立芸術劇場びわ湖ホール指定管理料 945,108,000円	平成28年11月21日
公益財団法人滋賀県体育協会	出資金・出えん金累計額 134,480,000円	平成28年11月22日

県民生活部スポーツ課	滋賀県体育関係団体事業運営費補助金(滋賀県体育協会運営費補助分) 102,681,555円 滋賀県体育関係団体事業運営費補助金(滋賀県スポーツ少年団育成事業補助分) 364,000円 滋賀県スポーツ振興補助金(国民体育大会派遣事業) 42,703,804円 県立栗東体育館指定管理料 32,392,000円	
公益財団法人滋賀県環境事業公社 琵琶湖環境部循環社会推進課	出資金・出えん金累計額 7,561,359,000円 滋賀県環境事業公社派遣職員共済組合負担金等補助金 4,594,229円 滋賀県環境事業公社事業資金融資損失補償(限度額) 10,197,651,000円 滋賀県環境事業公社運営資金融資損失補償(限度額) 929,090,000円	平成28年11月18日
一般社団法人滋賀県造林公社 琵琶湖環境部森林政策課	出資金・出えん金累計額 2,854,183,000円 森林環境保全直接支援事業補助金 168,453,007円 森林病虫害等防除事業補助金 5,291,253円 単独間伐対策事業補助金 2,288,600円 森林整備加速化・林業再生交付金事業補助金 16,999,200円 林業労働力対策事業費補助金 93,907円 滋賀県造林公社事業資金貸付金 5,076,554,855円 滋賀県造林公社経営改善資金貸付金 1,431,922,089円 びわ湖造林公社事業資金貸付金 10,669,948,476円 分収育林促進事業資金貸付金 5,169,715円 琵琶湖総合開発事業資金貸付金 1,384,537,524円 林業就業促進資金貸付金 1,500,000円	平成28年11月22日
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会 健康医療福祉部生活衛生課	出資金・出えん金累計額 10,000,000円	平成28年11月14日
公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 商工観光労働部商工政策課	出資金・出えん金累計額 43,900,000円 滋賀県産業振興総合支援体制強化補助金 181,158,977円 省エネ診断支援事業補助金 3,435,292円 滋賀県中小企業経営資源強化対策費補助金 31,316,971円 海外展開支援事業補助金 7,175,990円 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業費補助金 5,295,800円 滋賀県工業技術振興事業費補助金 9,028,744円 滋賀県下請企業振興事業費補助金 4,092,337円 健康創生産業創出支援事業費補助金 10,609,162円 クリエイターネットワーク化推進事業補助金 925,713円 滋賀ものづくり経営改善センター補助金 4,957,096円 滋賀県コミュニティビジネス推進事業補助金 926,174円 しが新事業応援ファンド支援事業基金造成資金貸付	平成28年11月15日

	金 3,800,000,000円 県立草津SOHOビジネスオフィス指定管理料 4,418,000円 県立テクノファクトリー指定管理料（県への納付金） 18,172,746円	
滋賀県信用保証協会 商工観光労働部中小企業支援課	出資金・出えん金累計額 6,580,050,000円 滋賀県信用保証料軽減補助金 131,628,967円 滋賀健康創生金融サポート推進事業補助金 866円 不況業種対策資金損失補償（限度額） 466,251,040円 開業資金損失補償（限度額） 194,918,573円 小規模企業者経営安定資金損失補償（限度額） 828,717,653円 滋賀の新しい産業づくり促進資金損失補償（限度額） 137,996,909円 中小企業再生支援資金損失補償（限度額） 636,810,747円	平成28年11月7日
公益財団法人滋賀食肉公社 農政水産部畜産課	出資金・出えん金累計額 1,376,792,875円 財団法人滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金 218,400,189円 “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 3,708,068円 滋賀食肉センター基盤維持対策事業費補助金 18,269,810円 滋賀食肉センターアセットマネジメント緊急支援事業費補助金 33,000,000円 財団法人滋賀食肉公社運営資金貸付金 54,408,216円 財団法人滋賀食肉公社施設整備資金融資損失補償（限度額） 4,341,354,000円	平成28年11月9日
株式会社滋賀食肉市場 農政水産部畜産課	出資金・出えん金累計額 19,000,000円 近江牛商標登録保全事業費補助金 22,878円 “安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金 5,000,000円 新会社移行準備資金貸付金 44,476,313円 食肉市場経営円滑化資金貸付金 310,000,000円	平成28年11月9日
公益財団法人滋賀県建設技術センター 土木交通部監理課	出資金・出えん金累計額 45,000,000円	平成28年11月7日
滋賀県道路公社 土木交通部道路課	出資金・出えん金累計額 9,773,500,000円 地方職員共済組合団体共済部負担金 1,332,795円 滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入金借入債務保証（大津港駐車場）（限度額） 525,000,000円	平成28年11月4日

## [補助金等交付団体]

監査執行対象団体名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
学校法人滋賀カトリック学園 総務部私学・大学振興課	私立学校振興補助金 70,628,000円 私立学校振興補助金（教育改革推進特別経費） 3,600,000円	平成28年11月25日

	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金 6,016,000円	
社会福祉法人近江ちいろば会 健康医療福祉部医療福祉推進課	軽費老人ホーム事務費補助金 29,054,000円 要介護度改善推進モデル事業費補助金 578,000円	平成28年11月17日
社会福祉法人八起会 健康医療福祉部医療福祉推進課	軽費老人ホーム事務費補助金 27,958,000円	平成28年11月14日

## [公の施設の指定管理者]

指定管理者名 主たる所管課等	監 査 対 象	監査執行年月日
株式会社コンベンションリンクージ 県民生活部県民活動生活課	平成27年度指定管理料 県立県民交流センター 2,192,000円	平成28年11月18日
近江鉄道ゆうグループ 琵琶湖環境部森林政策課 土木交通部都市計画課	平成27年度指定管理料 県立近江富士花緑公園 50,972,000円 滋賀県営都市公園（びわこ文化公園（文化ゾーン）に限る。） 42,167,520円 滋賀県営都市公園（湖岸緑地山田新浜地区、志那地区、赤野井吉川地区および中主吉川地区に限る。） 82,751,760円 滋賀県営都市公園（湖岸緑地能登川地区、新海薩摩地区、薩摩宇曾川地区、曾根沼地区、犬上川大藪地区、松原米川地区、長浜南浜地区および大浜安養寺地区に限る。） 74,767,320円	平成28年11月24日
公益財団法人大津市公園緑地協会・ 一般財団法人滋賀県造園協会西地区 共同体 土木交通部都市計画課	平成27年度指定管理料 滋賀県営都市公園（湖岸緑地生川木戸川地区、和邇真野地区、堅田雄琴地区および北大津地区、春日山公園ならびに尾花川公園に限る。） 51,428,520円	平成28年11月25日
琵琶湖汽船株式会社 土木交通部流域政策局	平成27年度指定管理料 大津港公共港湾施設（マリーナ施設を除く。） 29,748,000円	平成28年11月15日
オリックス・ファシリティーズ株式 会社 土木交通部流域政策局	平成27年度指定管理料 大津港公共港湾施設（マリーナ施設に限る。） 0円	平成28年11月17日
一般財団法人滋賀県青年会館 教育委員会事務局生涯学習課	平成27年度指定管理料 県立長浜ドーム宿泊研修館 12,635,000円	平成28年11月24日

## 2 監査結果

## (1) 指摘事項

財務に関する事務の執行について、特に指摘すべき事項は認められなかった。

## (2) 指導事項

指摘には至らないものの、注意すべきものとして指導した事項は次のとおりである。

## (ア) 支出関係（1件）

- ・指定管理料の経理区分を誤っているもの（琵琶湖汽船株式会社）

## (イ) 契約関係（3件）

- ・入札に係る事務処理が適正でないもの（公益財団法人滋賀県文化振興事業団）
- ・契約に係る事務処理が適正でないもの（滋賀県道路公社）
- ・検査・検収が適正になされていないもの（公益財団法人滋賀県建設技術センター）

## (ウ) 財産関係（2件）

- ・不用決定、処分の手続が適正でないもの（公益財団法人びわ湖ホール）
- ・施設の管理運営が適正になされていないもの（公益財団法人大津市公園緑地協会・一般社団法人滋賀県造園協会西地区共同体）

(エ) 財務諸表関係（6 件）

- ・財務諸表の計数等の表示を誤っているもの  
（公益財団法人びわ湖ホール、公益財団法人滋賀県体育協会、公益財団法人滋賀県環境事業公社、一般財団法人滋賀県動物保護管理協会、公益財団法人滋賀県産業支援プラザ、公益財団法人滋賀食肉公社）

(3) 留意事項

上記に掲げる事項以外で注意を要するものとした事項は次のとおりである。

(ア) 収入関係（1 件）

- ・利用料金の徴収を誤っているもの（オリックス・ファシリティーズ株式会社）

(イ) 支出関係（1 件）

- ・通勤手当の支給を誤っているもの（公益財団法人滋賀県建設技術センター）

(ウ) 契約関係（1 件）

- ・入札に係る仕様に不備があるもの（公益財団法人滋賀県文化振興事業団）

(4) 上記以外の機関については、財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、特に指摘・指導・留意すべき事項は認められなかった。

### 3 意見

平成28年11月4日から平成28年11月25日までの間に実施した監査の結果、次のとおり意見を付すので各財政的援助団体等の運営が適切に行われるよう指導、助言等されたい。

(1) 大規模修繕に向けた計画的取組について（公益財団法人びわ湖ホール）

びわ湖ホールは平成10年に建設され、竣工から18年が経過し、天井裏での雨漏りの発生など施設・設備の経年劣化が進んでいる。また、平成25年の建築基準法施行令の改正により、吊り天井の耐震化対応が必要となったことから、現在、県において大規模修繕に向けた検討が進められている。

指定管理者である公益財団法人びわ湖ホールにおいては、修繕期間中の休業がもたらす経営への影響を最小限にするための方策を検討されたい。

さらに、女子トイレの不足、車椅子席の不足、授乳室の整備など、利用者へのアンケートなどから顕在化している諸課題の解消に向け、県と連携し、計画的かつ効率的、効果的な修繕が可能となるよう尽力されたい。

(2) びわ湖ホール駐車場の稼働率の向上について（公益財団法人びわ湖ホール）

指定管理者として公益財団法人びわ湖ホールが管理運営を行っているびわ湖ホールの駐車場については、800台余りの駐車スペースがありながら、その稼働率は高いとは言えない状況である。

駐車場の有効利用は、収益の増加による指定管理料の低減につながり、県財政にも寄与する可能性もあることから、施設を保有する県と連携し、入出場時間の制限の見直し、最大料金制の導入や駐車スペースの拡幅など、多くの人に“利用しやすい”駐車場となるよう改善を図り、その稼働率の向上に努められたい。

(3) 競技力の向上について（公益財団法人滋賀県体育協会）

県、公益財団法人滋賀県体育協会（以下「体育協会」という。）等からなる「滋賀県競技力向上対策本部（以下「対策本部」という。）」は、平成28年3月、平成36年の滋賀国体および全国障害者スポーツ大会に向け、「滋賀県競技力向上推進計画（以下「計画」という。）」を策定されたところである。

対策本部では、この計画を本県の総合的・計画的な競技力向上のための行動計画として位置付け、選手の育成・強化、指導体制の充実、拠点の構築に向けた各種施策を推進することとしている。

体育協会においては、県との連携による計画の着実な推進に向け、加盟する各種競技団体を充実強化され、随時の効果検証や見直しを行うなど、PDCAサイクルを確実に実行されたい。

## (4) 造林公社の経営改善について（一般社団法人滋賀県造林公社）

一般社団法人滋賀県造林公社では、平成23年度から58年間を対象とする長期経営計画、また、実施計画として5年毎を計画期間とする中期経営改善計画により、経営健全化に努めているところである。

しかしながら、木材価格の低迷に加え労務費等の伐採コストの増加を背景に、平成28年3月に策定された第2期中期経営改善計画における計画期間5か年の利益は、長期経営計画でのそれと比べ、2割程度に留まることとなった。

第2期中期経営改善計画の推進にあたっては、伐採作業や流通の合理化、輸出を含めた新たな販路開拓等、積極的な伐採収益の確保に努めるとともに、中長期的な収支改善に向け、セルロースナノファイバーやCLT（直交集成板）、公共利用等、新たな木材利用の掘り起こしについても県と連携して積極的に取り組まれない。

さらに、水源かん養や県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の保全など森林の持つ公益的な機能の増進は、琵琶湖の保全及び再生に関する法律の基本方針にも適うものであるため、県と連携し積極的に財源の確保を国へ要望されたい。

## (5) 食肉センターの経営改善について（公益財団法人滋賀食肉公社、株式会社滋賀食肉市場）

公益財団法人滋賀食肉公社（以下「公社」という。）は、滋賀食肉センター（以下「センター」という。）の施設整備および管理運営に関する事業を主な事業としており、株式会社滋賀食肉市場（以下「市場」という。）は、センター内でのと畜・解体処理と枝肉および部分肉の受託販売を主な事業としている。

公社は主に生産者（出荷者）からのと畜場使用料と市場などからの施設使用料を収入財源としており、市場はセリによる受託販売手数料、と畜解体料、自家割手数料などを収入財源としている。

公社および市場においては、平成19年4月のセンター開業以来、ともに厳しい経営状況が続いている。そのため、「滋賀食肉センター経営研究会」により、経営改善に向けた検討が重ねられ、平成28年9月に同研究会報告書がとりまとめられたところである。

両団体の監査の過程においては、市場から公社に支払われる施設使用料について積算方法が複雑なこともあり、両者の認識が異なるなど、相互理解が必ずしも十分でない面が窺われた。公社、市場および県においては、共通の現状認識と問題意識を持ち、今後一丸となって、同研究会報告書に掲げられた経営改善策の実現に向けて取り組まれない。

## (6) 大津港駐車場の稼働率の向上について（滋賀県道路公社）

大津市浜大津地区における駐車場需要および琵琶湖観光の玄関口として整備された大津港と中心市街地の発展に伴う将来の駐車場需要に対処するため、滋賀県道路公社（以下「道路公社」という。）は、有料道路事業制度により大津港駐車場を整備し、平成9年から運営管理を行っている。

しかし、近年の駐車場利用台数は計画の30%程度で推移しており、運営経費と同程度の収入しか上げられず、建設コストの償還が見込めない状況にある。

また、近隣駐車場と比較し料金がやや高い状況にあり、さらにこれらの中には観光船に乗船すると一定時間無料とするサービスが行われているところもある。

道路公社においては、料金体系や利用時間の見直しなど、利用者の利便性や競争力を高める方策を検討し、大津港駐車場の稼働率の向上を図られたい。